



日本共産党和歌山市会議員

南畑 さち代

3月6日、2月定例会市議会で一般質問を行いました。

計画相談事業所が減少している。運営が成り立つ支援を。

質問…身体介護などの障害サービスを利用する際に必要となる計画相談事業所の運営が厳しいと聞いているが、計画値と実績はどうなっているのか。運営への支援が必要と思うがどうか。



日本共産党

こんにちはは市会議員
南畑さち代です

No.89
2020.04.12
連絡先
453-7758

答弁…計画相談支援の利用者数は年々増加している。事業所数は37箇所であるが8箇所が休止状態となっている。多くの事業所が一人の専門員で作成業務を行っていることから運営が厳しい状態になったものと考ええる。報酬単価について事業所から、算定基準の見直しを求める声もあるため、令和元年11月、近畿福祉事務所長協議から厚労省に報酬単価等の見直しを要望している。

災害時要援護者支援策の充実を

質問…指定避難所に、要配慮者の方が周囲を気にせずに入居するためのスペースが確保されていることを防災訓練や災害時要援護者登録制度の中で周知してはどうでしょうか。また、要援護者の

市会議員団の日々の活動をホームページでお伝えしています。パソコン・スマホで「日本共産党和歌山市議団」と検索して、ご覧ください。

避難について、市、当事者や支援者が一緒に考えてはどうでしょうか。

答弁…要配慮者のスペースがあることを多くの方に知っていただけのような情報発信の方法などを検討し、周知に努めます。市と地域の支援者と当事者が一緒になって、地域の特性や実情に合わせた避難支援を進めていけるよう、取り組んでいます。

市議団 市長に、

コロナウイルス感

染対策で申し入れ

新型コロナウイルスの感染が大きな問題となっています。3月27日、緊急申し入れ書を提出し、懇談を行いました。

厚労省から2月28日、「資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこと」などが都道府県等に示されました。しかし、この通知が必要な該当者に伝わらなければ、受診抑制による感染拡大を引き起こしかねません。病院に行くこと

定例会市議会「厚生委員会」報告(3月12・16・18・19日)



戸籍住民台帳の予算が、2億1867万7千円で、昨

ができない人を作らないことが重要です。

この厚労省通知に基づいて、市議団として市長に申し入れ、懇談を行いました。資格証明書の交付されている方に、直ちに無条件で短期保険証を交付すること。厚労省通知を全ての医療機関等と資格証明書を交付されている方に周知すること。資格証明書を交付されている方が経済的事由で受診を控えることがないよう国保法第44条に基づき医療機関での一部負担の減額・免除を行うこと

年の8065万円の3倍近い増額となっています。これは、マイナンバーカードを2023年には全国民に普及することを想定し、国民健康保険にもつなげるというものです。様々な分野の個人情報をつづけし、利用できること自体、プライバシー権の侵害という危険性をもっており、重大な問題があり反対しました。

を申し入れました。

市長は「コロナに限定というなら検討できる」と回答。具体的な動きは示されませんが、一日も早い対応が望まれます。



坂井希氏を迎え ジェンダー平等学習会

3月29日、日本共産党和歌山市委員会後援会主催で、共産党中央委員会、坂井希(のぞみ)氏を講師に招き学習会を開きました。日本共産党第28回大会の中でジェンダー問題を取り組む事を党の方針として掲げ、反応の大きさに万感をかみしめたと切り出しました。

ジェンダーとは、社会が構成員に対して押しつける「女性はこうあるべき」などの行動規範や役割分担などは自然にできたものではなく、



講師：坂井希さん

政治的に作り歴史的に押しつけてきたものだ」と指摘、明治時代に作られた教育勅語や民法、刑法をつかい強化されてきた差別の構造を告発しました。

あらゆる分野での真の「男女平等」を求めると共に、更に進んで「男性も女性も多様な性をもつ人々も、差別なく平等に、尊厳を持ち、自らの力を存分に発揮できるようになる社会をめざす」のがジェンダー平等だと強調しました。世界の情勢や歴史、様々な角度からの内容は分かりやすく自らも自己



南畑議員、こむら衆院比例候補、さかぐち・森下議員

変革を迫られているのだと納得出来ました。

学習会のあと、衆議院比例候補である、こむら潤さんと和歌山城前でスタンディング宣伝をしました。

「和歌山市太陽光条例」

1ha~25ha未満が対象に

2月議会で「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」が改正されました。

2018年3月和歌山市は、条例の第8条から10条までが主な改正点で、規定を準用します。事業者は、

住民に対し説明会を実施し、市に対し報告書を提出することや該当自治会の同意書を提出することになります。これにより自治会の総意が反映されることとなります。25ヘクタール未満の事業について市の関与が増え、住民の不安に

対応するものと見られます。25ヘクタール未満の事業について市の関与が増え、住民の不安に

同居家族がいても訪問介護受けられる!

2月定例会市議会での、日本共産党さかぐち多美子議員の一般質問より。

3月4日(水)、訪問介護の生活支援について、さかぐち多美子議員が、「多くのケアマネージャーが一律に、同居家族がいれば訪問介護サービスを提供できないとする間違った説明をしていると聞いた」と述べ、その原因は市が2018年(平成30年)に作成した「ケアマネジメン

ト支援マニュアル」にあると指摘しました。健康局長は、「間違っ



無料生活法律相談

日時：5月1日(金)午後6時~7時
会場：河西診療所組合員ホール
申込：南畑さち代まで

無料生活相談

日時：毎週木曜日、午前10時~12時
(電話での相談は常時行っています)
会場：南畑さち代生活相談所
Tel. 073-453-3418、453-7758 (自宅)
和歌山市善明寺411-4
相談実施中は看板を出しています
お問い合わせは、南畑さち代まで
Tel. 073-435-1113
(日本共産党市議団室直通)

2020年1~3月の法律・生活相談件数
生活保護：5件 医療：3件 住宅：3件
介護：1件 障がい：1件 空き家：1件
法律：3件 その他：5件